

脱炭素を巡る最近の動きと湾岸産油国の新たな可能性

辰己雅世子

I. はじめに

2015年に世界のほぼ全ての国（195か国）が合意した「パリ協定」の締結から、国際社会における脱炭素への取り組みは加速してきた。当初は化石燃料の輸出への悪影響を懸念して反対する姿勢を見せた中東産油国も、2000年代に入ってから次第にその流れを受け入れ、現在では再生可能エネルギーの一大拠点になりつつある。しかし、再生可能エネルギー利用が技術革新とともに本格的になり、実際に従来の石油・石炭からの電力を代替できるようになってきた今日、「脱炭素疲れ」とも呼ばれる現象も世界的に見られるようになってきた。本稿ではパリ協定からほぼ10年を経た現在の脱炭素を巡る主要国の状況を概略し、分断化が進む国際社会における湾岸産油国の新たな可能性について考察する。

II. 脱炭素を巡る最近の動き

1. パリ協定の目標達成に届かない現状

パリ協定では世界各国が、地球表面平均気温上昇を産業革命前のレベルから2℃未満に抑えること（1.5℃未満であればなお理想的）を長期目標とすることに合意した。その後2018年10月に国連の気候変動政府間パネル（IPCC）による1.5℃特別報告書の発表を契機に温暖化目標を1.5℃以内に抑えるべきという意見が強まり、EUなどの脱炭素先進国のみならず発展途上国も一様に1.5℃目標との整合性を求めるようになった（上野 2024）。その後開催されたCOP24の開催を契機とした世界的な世論の盛り上がりもあって、脱炭素をエネルギー政策の中心に置き、公共政策や金融戦略との統合も推進する動きが多く国で見られた。しかし2023年3月、IPCCは 温室効果ガス排出削減に向けて各国が提出した気候変動対策計画は、パリ協定の1.5℃目標を達成するには不十分だとする報告書を発表した（IPCC 2023）。この報告書を受けて、各国はこれまでの温室効果ガスの削減計画の見直しとそれに伴った長期目標の設定を行うことが期待されるが、その目標設定にははっきりとした見通しはまだ見えてこない。

2. 米国の化石燃料への回帰

脱炭素に向かう世界の潮流の中で、米国は2025年1月にトランプ大統領第2期の政権が発足し、就

任早々パリ協定から再離脱して化石燃料への回帰を宣言した。米国は2000年代半ば以降シェールオイル、ガスの商業生産が本格化し、2010年前後に世界最大の石油・天然ガスの生産国になった。トランプ大統領は豊富な原油や天然ガスの増産を進めて海外に売り続けることで収益の増加を目指し、自国のエネルギー価格を引き下げて有利な状況を作りだそうとしている（新堀 2025）。米国は世界最大の経済力を持ち、中国に続く世界第2位の温室効果ガス排出国であるが、トランプ政権下のエネルギー政策はプラグマティズムに則り現在の利益を徹底的に追及する方策とも言える。

その一方、米国が化石燃料回帰を宣言したからといって、脱炭素に完全に背を向けるわけではない（上野 2025）。現在の共和党の中にも気候変動の悪影響に備えるための適応やCCS の促進に対しては一定の支持があり、これらの分野での取り組みはトランプ政権下でも継続していくと予想される。さらに2017年6月にトランプ大統領がパリ協定からの脱退を宣言した後、一部の州政府や自治体、企業などが新たなネットワークを形成してパリ協定への支持を表明し、国際社会とともに気候変動対策を進めていく姿勢を示した。こうした国家以外のステークホルダーが今回のパリ協定からの脱退後も継続して活動していくことは想像に難くない。またバイデン政権下の脱炭素政策の支柱とも言える「インフレ抑制法（IRA）」は海外からの投資も多く呼び込み、またその恩恵を受ける地域に共和党支持者が多いことから、トランプ政権がIRAをどのように扱っていくかが今後注目される（ibid.）。

3. EUの苦境と脱炭素

EUはこれまで世界の脱炭素政策をけん引するリーダーとしての役割を担ってきた。温室効果ガスの削減量も2030年までに1990年比で少なくとも55%削減するという非常に高い中間目標を掲げ、先進的な脱炭素化を目指す法制化を推進している。また実際の数字を見ても、EUの実績は常に上向きであり、2023年の燃料燃焼の炭素排出の削減量は、再生可能エネルギーの増加と水力そして原子力発電の回復などを背景に、2022年の削減量をさらに上回っている（IEA 2024）。

EUはしかし、その脱炭素政策をこれまで通り推進することが困難な環境に直面している。その理由の筆頭に挙げられるのは、欧州諸国における極右政党の台頭である（川畑 2024）。その背景には長引く経済不況と与党の勢力減退、それに伴う政治の分断化や閉塞感などがある。特にドイツ経済の低迷は長引き、主力産業である製造業の落ち込みと、エネルギー価格の高騰、さらに中国の内需減速による輸出減少が懸念されている。

こうしたことからEUの脱炭素政策は経済力の陰りや政局の不安定化によって、少なくとも短期的には減速する可能性が高い。例えば経済の伸び悩みによって投資余力が減少し、再生可能エネルギーやグリーン水素などの新しい技術への投資が遅れるリスクがある。さらに右派勢力の台頭によりEU予算など加盟国の全会一致が必要な政策決定が困難になる可能性も否めない。実際、2023年に入ってから「グリー

ンバックラッシュ」と呼ばれる脱炭素政策の一連の見直しや先送りなどが始まっている（庄司2024）。しかし中長期的には、「欧州グリーンディール」やそれを支える「Fit for 55」などの法制化された目標もあり、すでに合意された環境政策を完全に覆すことは難しいと考えられる。さらにEUの脱炭素政策はロシア産エネルギーへの依存からの脱却を目的としており、エネルギー安全保障と地政学的な要因がその根底にあり、EUが脱炭素政策を手放さない重要な要因の一つとなっている。

4. 資源大国ロシアの動き

ロシアは原油生産量世界第3位、天然ガス生産量世界第2位のエネルギー資源大国である。ウクライナ侵攻前の石油・天然ガスの輸出収入はGDPの約30%、輸出総額の55～60%、財政収入の45～50%に相当すると言われており、政府の歳入や輸出収入はエネルギー部門からの収益に明らかに偏重していることがわかる（ヤーギン 2022）。そのためロシアのプーチン大統領には独自のエネルギー政策があり、ロシアが短期間で脱炭素へ方向転換するとは考えにくい。今後しばらくは化石燃料の輸出に注力していくだろう。

しかしロシアはウクライナ戦争によって石油と天然ガスの最大の輸出先であった欧州市場を失った。このためEU輸出向けのロシア産原油のほとんどは、中国やインド・インドネシアなどのアジアの友好国に大幅にディスカウントされた価格で流れている。さらにサウジアラビア・UAEなどの中東向けにも輸出されている。

2023年にはロシアの原油のほぼ50%が中国、40%がインドに向かい、欧州は3%に減少した。中国とインドは国内需要と石油精製品の販売を目的に、サウジアラビアとUAEは原油価格の差額を利用した転売のためにロシア原油の輸入を今後も継続していくことが予想される（高橋 2024）。

またロシアはOPECプラスという産油国の収益を守る国際的な枠組みの一員に組み込まれている。このことは、ロシアの生き残り戦略にとって非常に重要な意味を持つ。OPECプラスは米国のシェールオイルの増産による原油価格暴落で石油輸出国の大半が苦境に陥った時、OPECの盟主サウジアラビアと非加盟国主要産油国のリーダーであるロシアが中心となって協調して生産調整にあたるための枠組である。

2010年以降世界最大の産油国になった米国に対抗するための産油量世界第2位と3位のサウジアラビアとロシアの連合である（橋爪 2024）。

ロシアとサウジアラビアはOPECプラスを通じて、エネルギー分野のみならず非常に幅の広い分野で協力関係を築いている。このことはサウジアラビアとロシアの接近という地政学上の再編を促したとも言える（ヤーギン 2022）。国際社会で孤立するロシアにとって、アラブ諸国の中で随一の米国の同盟国であるサウジアラビアとの協力関係は地政学上非常に重要であり、サウジアラビアにとってもロシアは多方面に対話のチャネルを持つ大国であり、独自の外交路線を追求するうえで好都合であった（ibid.）。ロシアは、OPECプラスを通じてサウジアラビアとの関係を強化し、米国との関係もトランプ大統領との関係を迅速に修復し

ながら、今後も化石燃料の輸出による収益を上げていくことになるだろう。

5. 中国の動向

ここで中国の脱炭素政策について簡単に述べておく。中国の脱炭素政策について特筆すべき点はそれが気候変動対策のみを目的にしているのではなく、より大きなエネルギー安全保障と新たな成長産業の育成の一環として行われているところである。その意味ではEUの例と似ているところがあるが、こちらは高度経済成長を背景に様々な修正を重ねながら今日に至っている。中国のエネルギー安全保障政策は1990年後半に国家目標の一つとして明記され、2013年に習近平国家主席の体制になってから一層強調されるようになった（渡辺 2023）。

中国のエネルギー安全保障政策の重要な柱の一つは、エネルギー自給率の向上である。そのため従来型のエネルギーである石炭、石油、天然ガスのみならず、次世代エネルギーである原子力、再生可能エネルギー、および水素などの国内生産能力の拡大を図っている（竹原 2024）。さらに産業政策の一環として、ローカルな環境問題の解決や炭素排出量の減少を通じて、低炭素経済システムの構築も目指し、地球温暖化問題をめぐる国際交渉で主導的な立場を握る思惑もある（小山 2013）。

現在中国はEVや太陽光パネルなどのクリーンエネルギー技術に関して世界市場で独占的な地位を占めている。さらに風力および太陽光発電の世界設備容量の40%以上を占め、この分野ではEUを抜いて世界的なリーダーになりつつある（IEA 2024）。こうした数字を見れば、中国は他の国々と同様に気候変動対策として脱炭素を推進しているリーダー的な存在とも言えるが、その内実は自国のエネルギー安全保障と新たな成長産業の推進のために国産のクリーンエネルギー技術の追求や製造にまい進し、そのことが結果的に国際競争力をつけているという見方もできる。

その一方、中国の脱炭素政策にも課題が出てきている。この背景には再生可能エネルギーの供給は増加しているものの、エネルギー消費量の増加に追いつかないために石炭などの化石燃料の利用もまた増加するという構図がある。さらに世界最大規模の市場を持つEV生産は、製造工程で大量の炭素を排出している（三船 2024）。新たな製造業を育成するとエネルギー消費、そして炭素排出も増加するのは自明の事実であるが、製造過程における炭素排出量を減らしていくことが今後の課題と言える。そしてEV製造に関しても、近年政府の多額の援助を元に製造メーカーが乱立し過剰生産に苦しめられている。このためEVセクターは今後多くの企業が過激な価格競争の下で淘汰されていくことになる（下村 2024）。

II. 脱炭素を巡る国際関係と湾岸産油国

これまで現在の脱炭素を巡る世界の主要国の概況について述べた。中国とEUはともに苦難の時期を迎えてはいるが、脱炭素推進路線から外れることはなく、これからも脱炭素産業における覇権を巡って競合しながらその政策を推進していくと予想される。その反面、化石燃料への回帰を宣言した米国と資源大国ロシアは、それぞれが豊かな化石燃料資源を利用して自国の経済発展を支え、安全保障と国力の増強に注力していくであろう。

今後、米中の競合を背景に世界のブロック化はさらに進み、脱炭素をめぐる攻防も激しさを増していくだろう (Kaufman 2023)。そんな流れの中で、湾岸産油国はどのように位置付けられるのだろうか。湾岸産油国、特にサウジアラビアやUAEは有利な自然条件を追い風に、世界の化石燃料供給地であると同時にクリーンエネルギーの拠点として飛躍的な発展を遂げている。さらに、中東地域は天然ガスの世界の埋蔵量の5分の1を有し、サウジアラビアもUAEも共に石油・ガス資源を生かすブルー水素・アンモニアの生産にも力を入れている。いくなれば豊富な化石燃料資源を生かしてクリーンエネルギーを産出できる世界でも数少ない事例といえることができる。そして両国ともにクリーンエネルギー分野において、世界をリードしていこうとする強い意識と気概を持っている (Scholten 2023)。

地政学的な観点からサウジアラビアとUAEの立ち位置を見てみると、両国はクリーンエネルギーと化石燃料を追求する両陣営に属するということになり、2つの顔を併せ持つユニークな存在と言える。両国は適度な距離とバランス感覚を持ってロシアや中国、米国などの大国との関係を維持し、新興国の集まりであるグローバルサウスにも積極的なアプローチを続けている。かつてと違い、米国主導の秩序形成の試みから一線を画し、いくなれば、実利重視で連携を重視する外交戦略を積極的に展開している (高尾 2023)。こうした新しい外交は、ブロック化し多様化する国際社会の中であって非常に有効に機能しているように見える。

III. おわりに

米中の対立が基軸となっている現在の国際社会において、サウジアラビアとUAEのように両陣営を自由に渡り歩く存在は他にあまり類をみない。したがって両国は、今後脱炭素を巡ってさらに進むブロック化に対する緩衝材的な役割を果たす可能性があるのではないだろうか。この競争の時代において、脱炭素政策も国家間の連携や協調だけで成り立つという考え方は現実的ではなくなってきた (O'Sullivan 2023)。「協調」よりも「競争」が国際社会をひっぱる今日、こうした「競争」を通していかに自分たちに利

する外交戦略を展開できるかが、現在の国際社会が日本を含む多くの国々に投げかけている課題とも言える。この意味でもサウジアラビアとUAEの外交戦略は、多くの示唆に富んでいると思われる。

参考文献

上野貴弘「グリーン戦争：気候変動の国際政治」 中公新書、2024

川畑大地、諏訪健太「史上最も右寄りの欧州議会成立へ」、みずほリサーチ&テクノロジーズ、2024年6月

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2024/research_0051.html

小山堅、久谷一朗「台頭するアジアのエネルギー問題」 エネルギーフォーラム新書、2013

下村直人 田中顕一「『過剰生産』：相次ぐ工場閉鎖 中国『過剰生産』の実態とは？」、NHK、2024年12月18日

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241218/k10014671651000.html>

庄司克宏「“小休止”の欧州のグリーンディール 背景に極右政党の台頭も」、週刊エコノミストonline、2024年4月1日

<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20240409/se1/00m/020/041000c>

新堀光城「経済安全保障・地政学リスク2025」、KPMG、2025年1月28日

<https://kpmg.com/jp/ja/home/insights/2025/01/economic-security-2025.html>

高尾賢一郎「サウジアラビアから見た中東での中国のプレゼンス」 East Asia、No. 677、2023.

高橋雅英「制裁下におけるロシア産エネルギーの行方」、国際情報ネットワークIINA、2024年2月13日

https://www.spf.org/iina/articles/takahashi_04.html

竹原美佳「中国のエネルギー安全保障に向けた取り組みとエネルギー貿易・投資における存在感」、石油・天然ガスレビュー、エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）2024.7 Vol.58 No. 4

<https://oilgas->

[info.jogmec.go.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/010/178/202407_2a_1.pdf](https://oilgas-info.jogmec.go.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/010/178/202407_2a_1.pdf)

田中修「欧州：各国で広がる極右支持と政局不安定化」、第一生命経済研究所、2025
<https://www.dlri.co.jp/report/dlri/404111.html>

田辺静「中国車、供給過剰が招く悪循環 競争激化で淘汰・撤退」、日本経済新聞、2024年7月9日
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM0958T0Z00C24A7000000/>

日本総合研究所「欧州経済展望」、マクロ経済研究センター、2025
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/euro/pdf/15515.pdf>

中島学「エネルギー・トランジションをけん引する欧州： 世界が脱炭素に向かう中今後もその存在感を保てるか」エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 2023年9月12日
https://oilgas-info.jogmec.go.jp/info_reports/1009585/1009882.html

橋爪吉博「新しい石油の地政学」秀和システム、2024

橋本政彦「2025年の欧州経済見通し」、大和総研、2024年12月
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/europe/20241220_024816.html

三船恵美「中国の特色ある大国外交における中東の位置付けと『1+2+3』の協力枠組み」、脱炭素と中東エネルギー地政学研究会 2024年3月19日

村上政俊「米国のエネルギー政策：エネルギー輸出国への変貌とその地政学的意義」、国際安全保障、2023年3月
https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaianzenhosho/50/4/50_36/_pdf/-char/ja

ヤーギン、ダニエル「新しい世界の資源地図： エネルギー・気候変動・国家の衝突」東洋経済新報社、2022年

渡辺紫乃「中国のエネルギー安全保障：石油をめぐる中国の対応」、国際安全保障 第50巻第4号、2023年3月
https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaianzenhosho/50/4/50_55/_pdf/-char/ja

Blanchette, J. & Hass, R. "Know Your Rival, Know Yourself: Rightsizing the China challenge", Foreign Affairs, Vol. 104, No. 1, 2025.

Bordoff, J. & O'Sullivan, M.L. "Green Upheaval: The New geopolitics of energy", Foreign Affairs, Vol. 102, No. 1, 2022.

Bordoff, J. & O'Sullivan, M.L. "The Age of Energy Insecurity: How the fight for resources is upending geopolitics", Foreign Affairs, April 10, 2023.
<https://www.foreignaffairs.com/world/energy-insecurity-climate-change-geopolitics-resources>

Braunstein, J. "Beware the Risks of Secular Decarbonization" in The Hill, June 18, 2022.
<https://thehill.com/opinion/energy-environment/3524942-beware-the-risks-of-secular-decarbonization/>

International Energy Agency "IEA Energy Outlook 2024", October 2024.
<https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2024>

Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) "AR6 Synthesis Report: Climate change 2023", March 2023.
<https://www.ipcc.ch/report/sixth-assessment-report-cycle/>

Kaufman, N., Saha, S. & Bataille, C. "Green Trade Tensions: Green industrial policy will drive decarbonization, but at what cost to trade?", IMF, 2023.
<https://www.imf.org/en/Publications/fandd/issues/2023/06/green-trade-tensions-kaufman-saha-bataille>

O'Sullivan, M. L. "In an Era of Great Power Competition" in The Financial Times, July 19, 2023.

Scholten, D. ed. 「Handbook on the Geopolitics of the Energy Transition」 Edward Elgar Publishing, 2023.

Spektor, M. "Rise of the Nonaligned: Who Wins in a Multipolar World?", Foreign Affairs, Vol. 104, No. 1, 2025.

Yergin, D., Orszag, P. & Arya A. "The Troubled Energy Transition : How to find a pragmatic path forward", Foreign Affairs, Vol. 104, No. 2, 2025.